

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20380132

研究課題名(和文)

新たな公による農村地域の持続的環境ガバナンス実現に向けた戦略の構築

研究課題名(英文)

Strategy for realizing governance of rural sustainable environment by newly public stakeholders

研究代表者

三橋 伸夫 (MITSUHASHI NOBUO)

宇都宮大学・工学研究科・教授

研究者番号：50229746

研究成果の概要(和文)：

農的環境ガバナンスに関して、①社会関係資本、②合意形成・パートナーシップ形成プロセス、③生物多様性・エコロジカルデザイン、④地域づくり・コミュニティ開発、の4つの評価視点から理論的ならびに実践的な検討を行った。研究対象となった農村は、都市近郊から中山間地域までにわたり、対象事象は、耕作放棄地活用、農地・樹林地保全活用、農地・水・環境向上対策事業、バイオマス資源活用、稀少動物・生物多様性保全と農業生産活動、市町村合併に伴う行政サービスの民間化、などを取りあげた。

これら事象を新たなガバナンスの仕組みの構築につなげて解決を図るためには、集落など狭域から広域までの農村地域において、社会関係資本の蓄積・解体、社会参加の場の設定・情報共有とセクター間の連携促進、地域人材の発掘や能力構築、外部主体の取り込みなどの戦略が構想される。

研究成果の概要(英文)：

The governance of rural sustainable environment was theoretically and practically studied from view points of social capital, building process of consensus and partnership, ecological design with biological diversity, and community development. Various rural areas, from suburban to intermediary and mountainous area, were chosen for investigation focusing on making use of abandoned cultivation farmland, abandoned forest, implementation of the Project for Environmental Improvement of Farmland and Irrigation, making use of local biomass resources, coexistence of biological diversity with agriculture, and privatization of public service under broader merger of local governments.

To finding ways to settle the problems, new scheme of local governance must be designed in each scale of rural community. The strategies for building local governance were proposed as follows: 1) accumulating or disjointing local social capital; 2) making platform to accelerating social participation; 3) holding information in common and organizing partnership; 4) fostering persons of talent and capacity building; 4) selecting fit persons from outside.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2009年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2010年度	2,700,000	810,000	3,510,000
総計	11,000,000	3,300,000	14,300,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学（農業土木学・農村計画学）

キーワード：新たな公、環境ガバナンス、生物多様性、コミュニティ、NPO、社会関係資本、協働、持続可能性

1. 研究開始当初の背景

農林漁業が停滞・衰退し地域の環境管理主体が弱体化する中、農地の耕作放棄、樹林地管理の粗放化・放棄、生産基盤諸施設の劣化、廃屋や遊休施設の増加などが顕在化しつつある。また、少子高齢化の進展、農業兼業化の深まりなどは、一般に農村地域のコミュニティ構成員の規範意識を弛緩させている。さらに、国ならびに地方自治体の財政は逼迫しており、地域環境管理に対する公的支援は縮減こそすれ増加することは困難な状況にある。これらの事態は限られた国土の環境保全と均衡ある発展、地域振興と住民福祉の向上などにとって大きな阻害要因となることが懸念される。

他方、都市近郊地域の農地や緑地のみならず、中山間地域なども農地や樹林地、緑地などの農的環境がもつ自然生態的、社会文化的な豊かさは多くの都市住民を惹きつけるようになってきている。グリーンツーリズム、あるいはレクリエーション活動、自然保護活動、自然学習・体験活動などの対象としてこれら農的環境に対する関心が高まっているのである。また、現在のわが国ではNPO・ボランティアの社会的な台頭が著しく、それと並行して民間企業の社会貢献活動への関心が高まり具体的な動きに結びついている。こうした帰結として、NPO・ボランティアあるいは民間企業などを含む新たな主体が旧来の農家、林家、ならびに生産組織・団体などの環境管理活動の支援を行うとともに、生産活動の一部を担う事例も各地で増加している。

農的環境は水田・畑、樹林地、および河川などが複雑に絡み合って成り立つ「系」であり、こうした環境の系としての管理は行政の縦割り機構には本来なじまない。人口縮減社会としての今後のわが国において、農村における地域環境管理は喫緊の課題となりつつあるが、農村をめぐる諸動向に照らすならば、農的環境管理の課題を解決していくためには、従来の公共セクター（行政）を軸とした縦割りの環境管理システムに加えて、行政および農林業生産組織・団体、並びに地域コミュニティ、企業、NPO・ボランティアなどが水平的に連携した環境管理システムを構築していく必要があると考えられる。地域

の農的環境における個々の環境要素の管理システムの精緻化と同時に、環境ガバナンスのあり方が問われている。

2. 研究の目的

人口縮減社会下のわが国にあって、企業、NPO・ボランティアなどを含む多様な主体が農的環境の活用・管理を行う実態を把握するとともに（**実態の解明**）、ある農的環境系の管理をめぐる、地域住民、農林業生産組織・団体、企業、行政とともにガバナンス主体となるべきNPO・ボランティアを加えた新たな協働の形態、環境管理システムの内容とその成立の仕組みを明らかにする（**協働管理手法の解明**）。

そして、地域における環境ガバナンスの一翼を担うことが可能となる社会的、制度的な要件を明らかにする（**ガバナンス成立要件の解明**）。

さらには、当該地域において、関係諸主体の参画にもとづく実験試行的な検討（ワークショップ）を行うことで、原初形態である二者関係（例えば、農家・林家・地域コミュニティとNPO・ボランティア）にその他の主体が加わり多主体間の関係から成る環境ガバナンスが形成されるプロセス、および形成メカニズムについて明らかにする（**ガバナンスの機構解明**）。

3. 研究の方法

(1) 調査対象地選定と比較軸の設定

農的環境ガバナンスに関わる収集情報にもとづき、調査地選定と比較軸の設定、研究枠組の確定を行う。現時点での調査対象地の候補は以下のようなものである。選定に際して、企業あるいはNPO・ボランティアと農的環境との関わりの強さを考慮し、農的環境の立地を「都市近郊地域」と「平地農村・中山間農村地域」とに2区分する。農的環境の実態的把握方法として「農地（草地を含む）」「樹林地」および「水域・水系（用水路を含む）」に3区分し、調査対象地選定に際しては、この3区分のいずれをも含むよう考慮する。なお、農的環境がもつ生態的連続性と環境ガバナンスに係る主体の広がりにも鑑み、調査対象地は自治体（市町村）レベル、および地区レベルの2段階で把握する。場合に応じて、自

治体範域を超える広域的な事象についても対象とする。

(2) 農的な環境ガバナンスに関する4つの評価視点と研究アプローチ

事例選定に際し、「よき農的環境ガバナンス」の事例のみならず、「悪しき農的環境ガバナンス」の事例もとりあげる。事例分析については、以下の複数の視点を設定して評価・分析を行う

1) 社会関係資本(ソーシャルキャピタル)測定による比較分析

各事例においては、新たな主体の果たす役割を多角的に捉えるためにすべての利害関係者を対象にした詳細な聞き取り調査を実施する。それとともに、その役割をいっそう増進させたり、逆に桎梏となる可能性もある社会関係資本との対応関係を知るために、関係者悉皆のアンケート調査を実施し、分析する。

2) 合意形成・パートナーシップ形成におけるプロセスの比較分析

農的環境に対して異なった認識をもつNPO・ボランティアや地域住民等の諸主体が協働して農的環境を活用・管理していくためには、情報や認識を共有化し、相互理解を行い、合意形成をはかっていく必要がある。そこで、農的環境の管理・活用事例について、現在に至るまでの合意形成プロセスを資料収集と関係者へのききとり調査を通して詳細に時系列分析することにより、合意形成条件およびその社会的基盤を明らかにする。

3) 生物多様性、エコロジカルデザインの視点による比較分析

環境ガバナンスの評価視点として、農的環境のもつ多面的機能を「生物多様性」に凝縮させ、この視点から実践活動事例を比較検討する。事例分析を通して、農的環境管理に関して生物多様性を復活させることの意味と価値を明らかにし、その協働管理手法について評価する。

4) 地域づくり・コミュニティ開発の視点による比較分析

環境ガバナンスは自治体(市町村)レベルの環境管理計画と密接に結びつくが、同時に、地域(地区、集落等)レベルにおける地域づくり、コミュニティづくりを補完し補強するものでなければならない。こうした地域コミュニティのエンパワメントという観点から、農的な環境管理・活用の取組を評価し、方向

性を検討する。

4. 研究成果

農村地域の環境管理をめぐっては、従来は含まれていなかった新たな地域主体(一般市民・住民、NPO、企業、ボランティアグループ、地域自治組織再編など)の登場、少子高齢化・過疎化あるいは人口縮減の下での地域環境保全に関する条件の大きな変化、行財政の構造改革に伴うガバメントの変容・縮退、生態系サービスや種の多様化をめぐる自然環境価値の再評価など、地域環境保全に関する主体、価値観、保全手段、プロセスの諸変化が絡み合って解決を困難にしている。

これらを新たなガバナンスの仕組みの構築につなげて解決を図るためには、集落や旧町村など小地域から市町村など相対的に広域な地域までの農村地域において、社会関係資本の蓄積または解体、社会参加の場(プラットフォーム)設定・情報共有とセクター間の連携促進、地域人材の発掘や能力構築、外部主体の取り込みなどの戦略が構想される。

部分的に複数の研究対象地において新たなガバナンス構築を目的とするワークショップを開催し、その戦略の有効性を検証したが、十分な実践性の実証までには至っていない。残された課題として、本研究で参与観察等を行った対象地における今後の動向を継続的に把握し、必要に応じて上記の戦略にもとづく支援を行うことが挙げられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計22件)

- ① 渡辺真季・三橋伸夫・本庄宏行：校外の環境教育活動における環境資源の利活用と地域連携のあり方―栃木県内小学校を対象とした地域の施設・環境の利活用に関する研究―、日本建築学会計画系論文集、査読有、第75巻655号、2010、2139-2146
- ② 廣瀬裕一・松森堅治・島武男・嶺田拓也・石田憲治：非農業者住民の農村資源保存活動への参加動機を決定する要因解明、農村計画学会誌、査読有、第29巻論文特集号、2010、185-190
- ③ 浅野耕太・松下京平：土地改良事業の安全性向上効果の推計、農村計画学会誌、査読有、第27巻第4号、2009、359-364

- ④ 三橋伸夫：圏域論からみた広域地方計画、農村計画学会誌、査読有、第 28 巻第 2 号、2009、78-83
- ⑤ 浅野耕太：隣の芝生は青いかー環境経済学者がのぞいた環境社会学ー、環境社会学研究、査読有、第 15 号、2009、54-67

〔学会発表〕（計 4 2 件）

- ① 山崎寿一：大都市のなかの農的環境資源の市民的活用と新たな地域主体【招待講演】、農村計画学会 2011 年度春期大会シンポジウム、平成 23 年 4 月 9 日、東京大学（東京都）
- ② 中島正裕：中山間農村の農地保全とその担い手ー学生団体の可能性ー【招待講演】、農村計画学会 2011 年度春期大会シンポジウム、平成 23 年 4 月 9 日、東京大学（東京都）
- ③ 藤沢直樹：都市近郊農村の樹林等の環境管理とその担い手【招待講演】、農村計画学会 2011 年度春期大会シンポジウム、平成 23 年 4 月 9 日、東京大学（東京都）
- ④ 石田憲治：耕作放棄地解消方策の視点と具体的方向ー遊休化資源の再生と資源保全を通じた地域づくりー【招待講演】、平成 21 年 9 月 29 日、科学技術館サイエンスホール（東京都千代田区）
- ⑤ 藤沢直樹・糸長浩司：ビオトープ水田の持続的な保全・維持管理にむけた市民の参加支援意識ー豊岡市コウノトリ野生復帰事業を事例としてー、日本建築学会関東支部研究発表会、平成 21 年 3 月 7 日、建築会館（東京都港区）
- ⑥ 三橋伸夫：農村における「新たな公」とその担い手ー新たな地域ガバナンスの展望ー、日本建築学会大会農村計画部門研究協議会、平成 20 年 9 月 19 日、広島大学（東広島市）
- ⑦ 石田憲治：地域環境資源を活用した体験学習の効果と課題、農業農村工学会、平成 20 年 8 月 26 日、秋田県立大学（秋田市）

〔図書〕（計 4 件）

- ① 重村力・三橋伸夫・糸長浩司・山崎

寿一・外：技報堂出版、田園で学ぶ地球環境、2009、232

- ② 浅野耕太編：ミネルヴァ書房、自然資本の保全と評価、2009、271
- ③ 浅野耕太ほか 19 名：農林統計出版、農村地域における資源の循環活用と管理、2009、281
- ④ 諸富徹・浅野耕太・森晶寿：有斐閣、環境経済学講義、2008、296

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三橋伸夫 (MITSUHASHI NOBUO)
宇都宮大学・工学研究科・教授
研究者番号：5 0 2 2 9 7 4 6

(2) 研究分担者

浅野耕太 (ASANO KOUTA)
京都大学・人間環境学研究科・教授
研究者番号：5 0 2 6 3 1 2 4

石田憲治 (ISHIDA KENJI)
独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所・農村計画部長
研究者番号：6 0 3 9 1 1 7 4

糸長浩司 (ITONAGA KOUJI)
日本大学・生物資源科学部・教授
研究者番号：1 0 1 8 4 7 0 6

山崎寿一 (YAMAZAKI JUICHI)
神戸大学・工学研究科・教授
研究者番号：2 0 1 9 1 2 6 5

山本勝利 (YAMAMOTO SYOURI)
独立行政法人農業環境技術研究所・生物多様領域・リーダー
研究者番号：3 0 4 4 2 7 2 6

中島正裕 (NAKAJIMA MASAHIRO)
東京農工大学・共生科学技術研究院・講師
研究者番号：8 0 4 3 6 6 7 5

藤沢直樹 (FUJISAWA NAOKI)
日本大学・生物資源科学部・講師
研究者番号：1 0 4 0 9 0 7 1
(H21 年度から分担者として参画)

川口友子 (KAWAGUCHI TOMOKO)
神戸大学・農学研究科・地域連携研究員
研究者番号：5 0 4 6 7 6 7 7
(H20 年度のみ分担者として参画)

金 俊豪 (KIMU JUNHO)
宇都宮大学・工学研究科・助教
研究者番号：70344900
(H20年度のみ分担者として参画)
